

感動を生む。想いをつなぐ。  
The Entertain**media** Company

**J:COM**

# 2010年12月期 決算説明会

2011年1月27日

株式会社ジュピターテレコム

**このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。**

**このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。**

**また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。**

1

2010年12月期 決算概況

2

2010年12月期 業績の解説

3

2011年12月期 業績・配当予想

4

2011年12月期 重点課題・施策

5

参考資料

# 2010年12月期 決算概況



(単位:億円)

	2009年 12月期	2010年 12月期	増減	
			増減率	増減額
営業収益	3,337	3,601	7.9%	264
営業利益	612	668	9.2%	56
税金等控除前利益	578	632	9.2%	53
当社株主帰属 当期純利益	305	377	23.8%	72
EBITDA*	1,443	1,526	5.7%	83

\*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)

1

2010年12月期 決算概況

2

2010年12月期 業績の解説

3

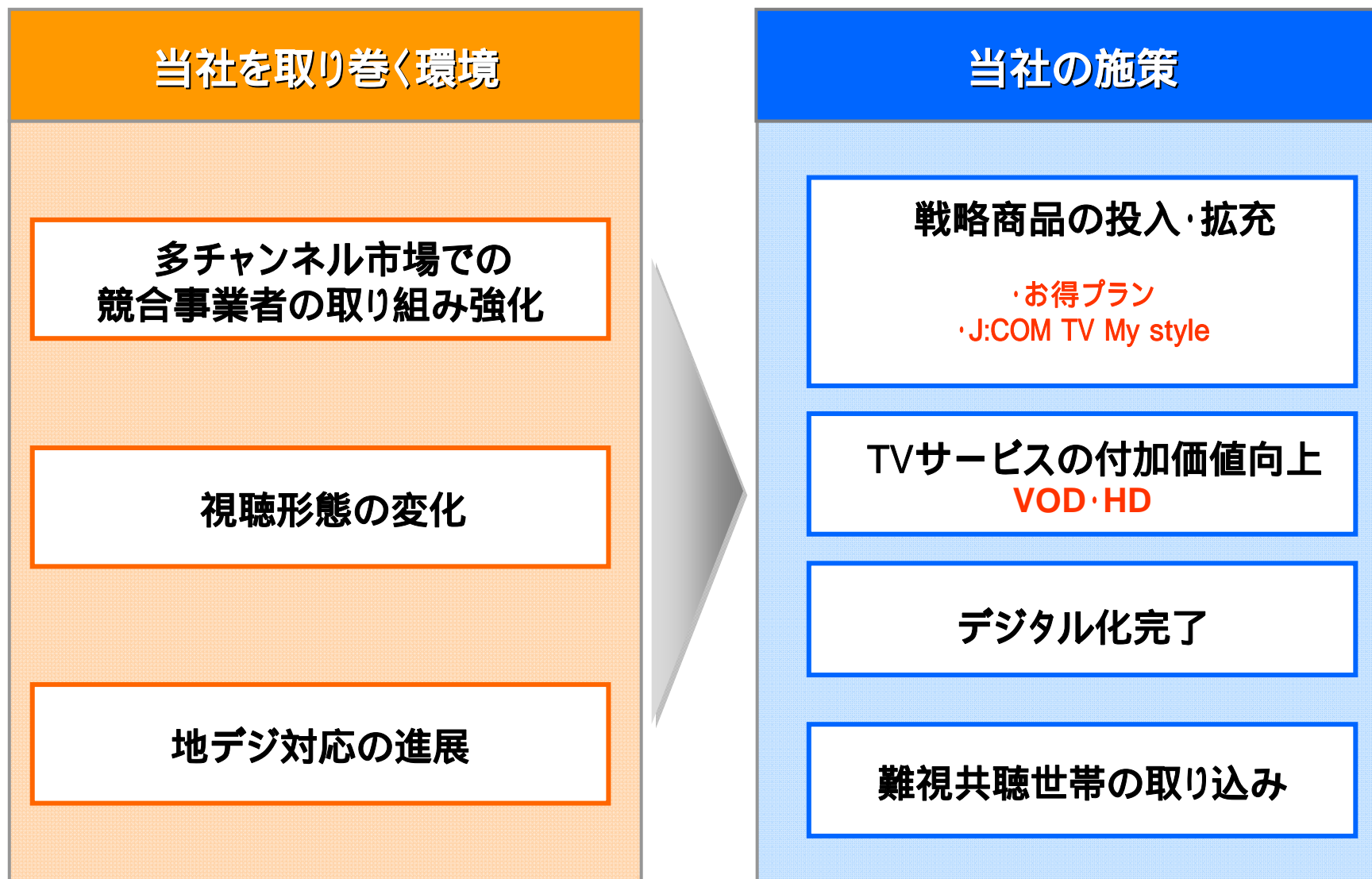
2011年12月期 業績・配当予想

4

2011年12月期 重点課題・施策

5

参考資料



# 戦略商品の投入・拡充

## 「J:COM TV My style」

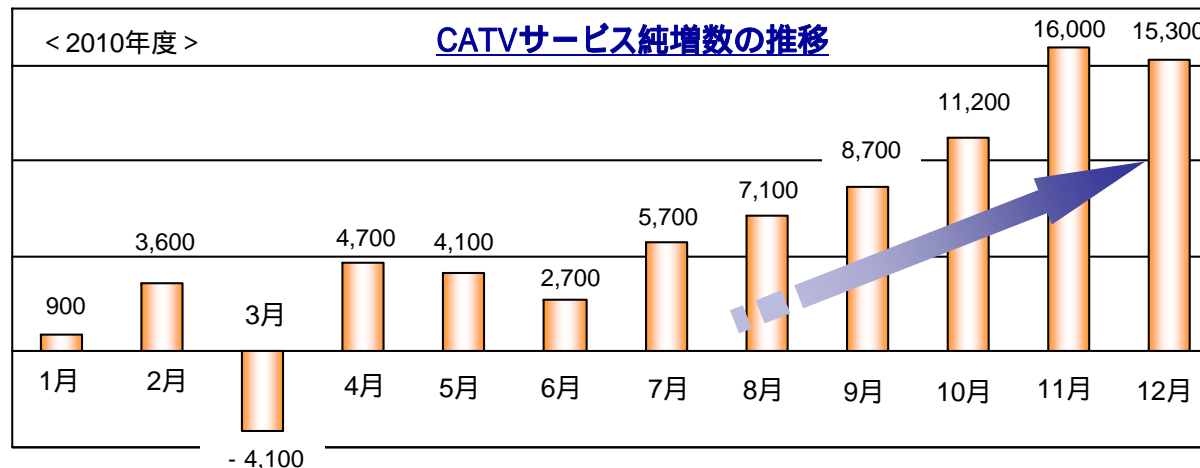
### 商品コンセプト

- 多チャンネルのエントリーモデルとして導入
- 新しい視聴スタイルを提案
- 当社の強みを活かした商品設計(SVOD, バンドリング)

### 投入効果

➤ お客さま基盤の拡大

➤ 競合との差別化



## VODサービス

- 日本初の見放題パックを投入・増強
- 見逃し番組、「追っかけ再生」機能
- 地上波ドラマのJ:COM独占有料先行配信
- 3Dコンテンツの配信

## ハイビジョン化

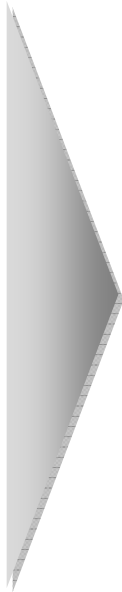
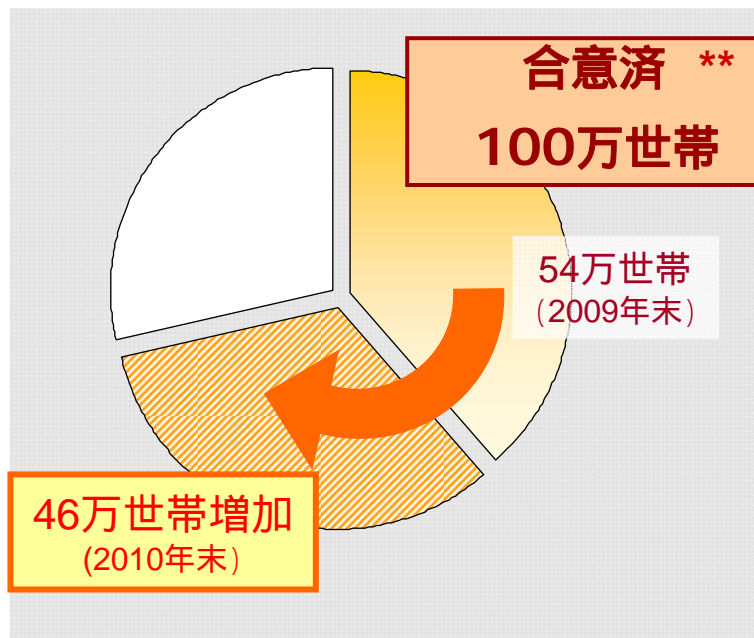
- 全49Ch(全体の約6割)をハイビジョン化

# 未接続難視共聴世帯\*の取り込み

合意済み世帯数は約7割まで増加

エリア内共聴世帯

約140万世帯 (2010年12月末現在)



有料サービスの加入促進を強化

\* 難視共聴世帯: ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するために地上波放送の電波を共同受信する施設(難視共聴施設)から電波を分配受信する必要がある世帯。(未接続とは当社グループのネットワークに接続していないこと。)

\*\* J:COMグループのネットワークを活用して地上デジタル放送の再送信サービスを提供することで合意した世帯。

# 主要オペレーション指標



ボリューム指標	2009年12月末 (2009年1-12月平均)	2010年12月末 (2010年1-12月平均)	増減
ケーブルテレビ	260万	269万	+3.6%
高速インターネット接続	158万	170万	+7.0%
電話	176万	197万	+11.8%
RGU合計 *1	595万	636万	+6.9%
総加入世帯数	327万	343万	+4.6%
平均月次解約率 (RGU当たり)	1.07%	1.11%	+0.04pts

バリュー指標	2009年12月末 (2009年1-12月平均)	2010年12月末 (2010年1-12月平均)	増減
バンドル率 *2	1.82	1.86	+0.04
ARPU *3	7,726円	7,680円	-46円

\*1: RGU (Revenue generating unit)合計 = 提供サービス数の合計

\*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

\*3: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

# 連結損益計算書のポイント



**営業収益** 3,601億円(+7.9%、+264億円)

■ 利用料収入: 2,982億円(+3.6%、+105億円)

■ その他収入: 619億円(+34.6%、+159億円)

・2009年10月に連結子会社化したJ SPORTSが通期で貢献(番組事業の外部売上が増加)

**営業費用** 2,934億円(+7.6%、+208億円)

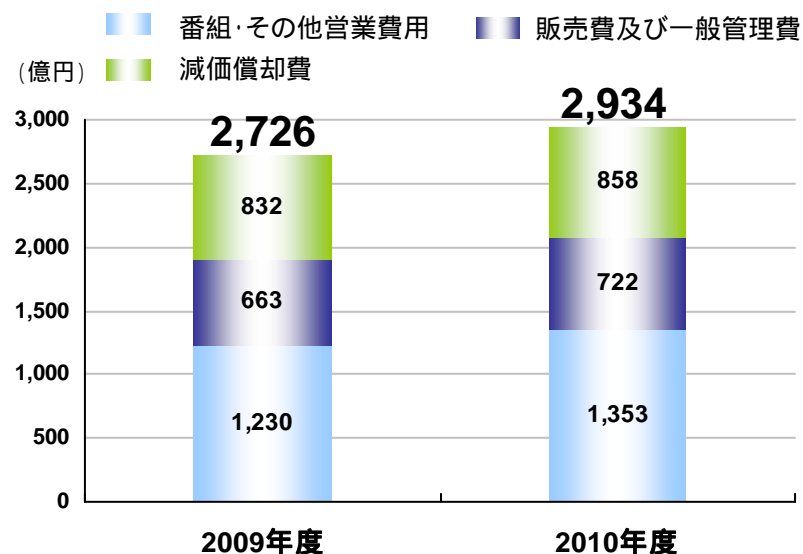
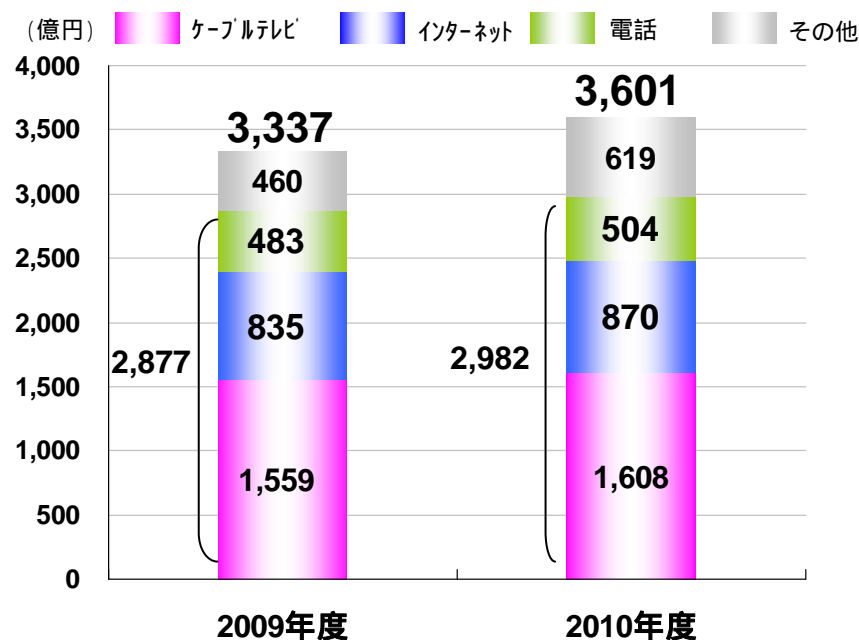
■ 番組・その他営業費用: 1,353億円(+9.9%、+122億円)

•J SPORTSの連結子会社化により番組事業の費用が増加

■ 販売費及び一般管理費: 722億円(+8.9%、+59億円)

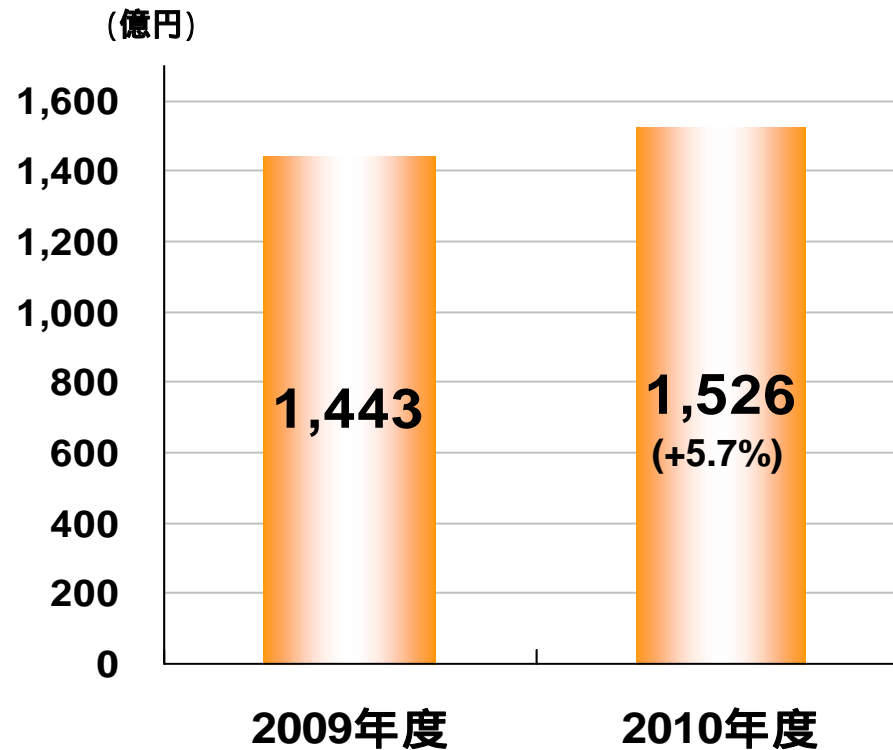
- 事業規模拡大に伴う人件費の増加
- テレビCMによる広告宣伝活動の強化

■ 減価償却費: 858億円(+3.2%、+27億円)

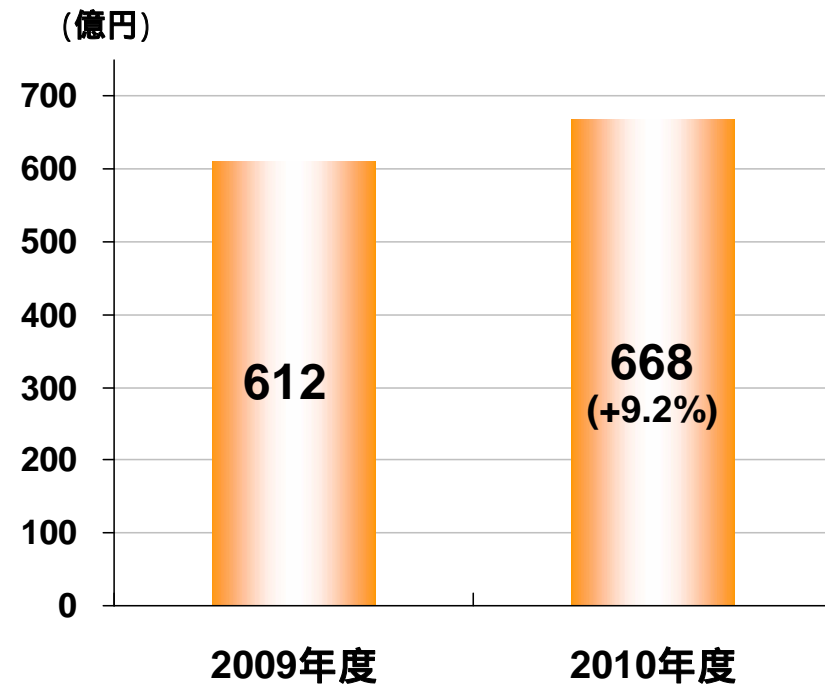


# EBITDA及び営業利益

## EBITDA\*



## 営業利益



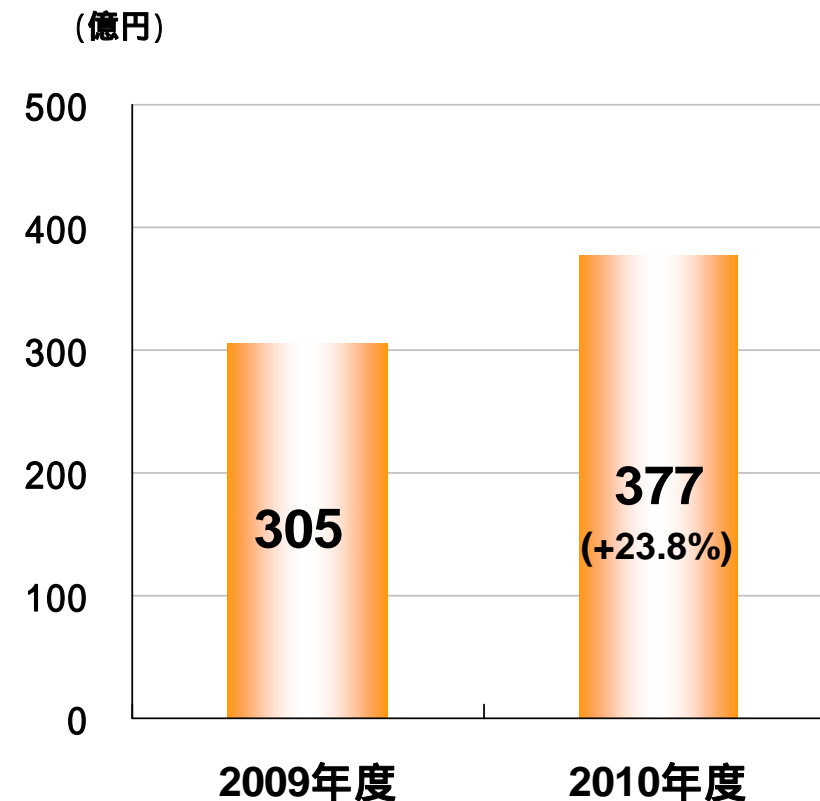
\*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)

# 当社株主帰属当期純利益

## 前期比増減要因

■ J SPORTS中間持株会社の清算に伴う税金費用の減少 +41億円

•同要因を除くと、当社株主帰属当期純利益の増加率は10.3%。



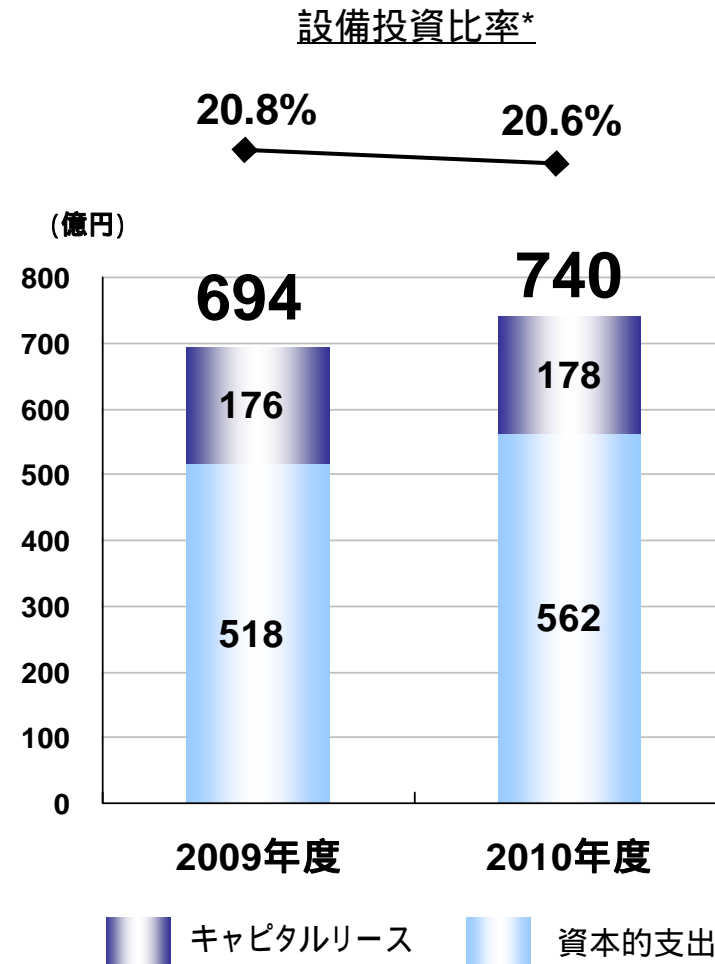
## 前期比増減要因

### 1. 資本的支出 +45億円

・新規加入世帯数の増加による引込宅内工事費の増加や、秦野・伊勢原局の新設等に伴う延伸工事費の増加等により支出が拡大。

### 2. キャピタルリース +1億円

・STBの単価は下落したものの、ブルーレイHDRの調達増加により前年比微増。



\*設備投資比率: 営業収益に対する設備投資額の比率

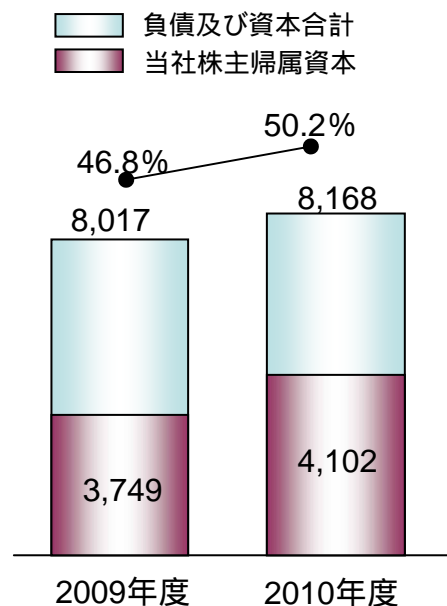
# 連結貸借対照表及び主要指標



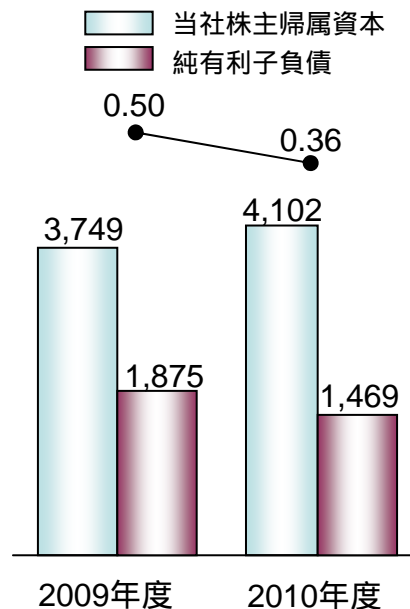
(単位:億円)

資産の部	2009年 12月末	2010年 12月末	増減	負債及び資本の部	2009年 12月末	2010年 12月末	増減
流動資産	985	1,193	208	流動負債	1,014	1,084	70
投資	113	121	8	その他負債	3,107	2,819	-288
有形固定資産	3,780	3,737	-44	負債合計	4,121	3,904	-217
その他資産	3,139	3,117	-22	当社株主帰属資本	3,749	4,102	352
				非支配持分資本	147	163	16
資産合計	8,017	8,168	151	資本合計	3,896	4,264	368
				負債及び資本合計	8,017	8,168	151

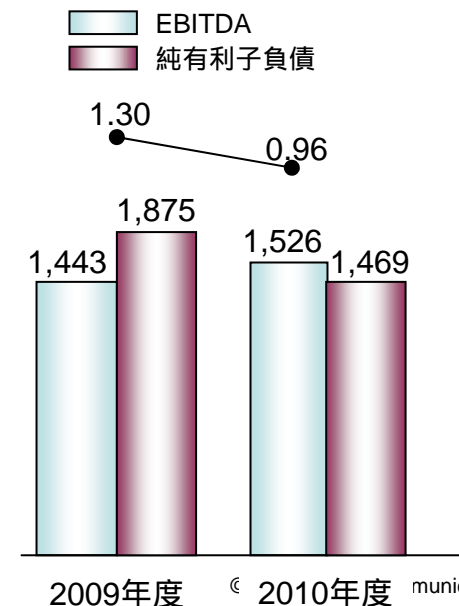
## 当社株主帰属資本比率



## D/Eレシオ



## 負債/EBITDA



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2009年 12月期	2010年 12月期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,236	1,244	8
投資活動によるキャッシュフロー	-566	-570	-5
財務活動によるキャッシュフロー	-241	-535	-294
<b>フリーキャッシュフロー*</b>	<b>542</b>	<b>504</b>	<b>-39</b>

## 【主な増減要因】

当期純利益 409億円  
減価償却費 858億円

資本的支出 562億円  
事業譲受による支出 11億円

長期借入金の元本支払 224億円  
キャピタルリース債務の元本支払 216億円  
配当金の支払 75億円

営業活動によるキャッシュフロー(1,244億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(740億円)を控除した額。

\*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

1

2010年12月期 決算概況

2

2010年12月期 業績の解説

3

2011年12月期 業績・配当予想

4

2011年12月期 重点課題・施策

5

参考資料

# 2011年12月期 連結業績予想



(単位:億円)

	2010年12月期 (実績)	2011年12月期 (予想)	増減	
			増減率	増減額
営業収益	3,601	3,700	2.7%	99
営業利益	668	730	9.4%	62
税金等 控除前利益	632	695	10.0%	63
当社株主帰属 当期純利益	377	375	-0.5%	-2
EBITDA*	1,526	-	4 ~ 6%	-

\*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)

# 当社株主帰属当期純利益予想について(補足)

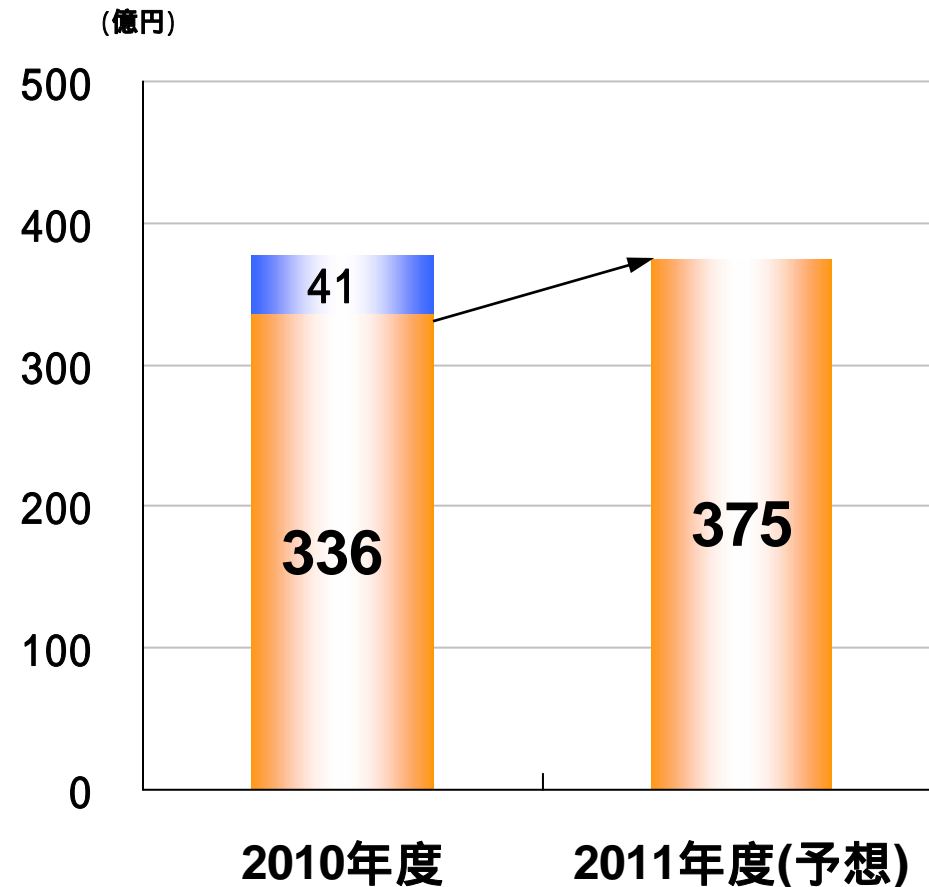


## 実質11.7%増益

2010年度に発生した特殊要因\*を除くと、実質11.7%の増益見込み。

### \*特殊要因

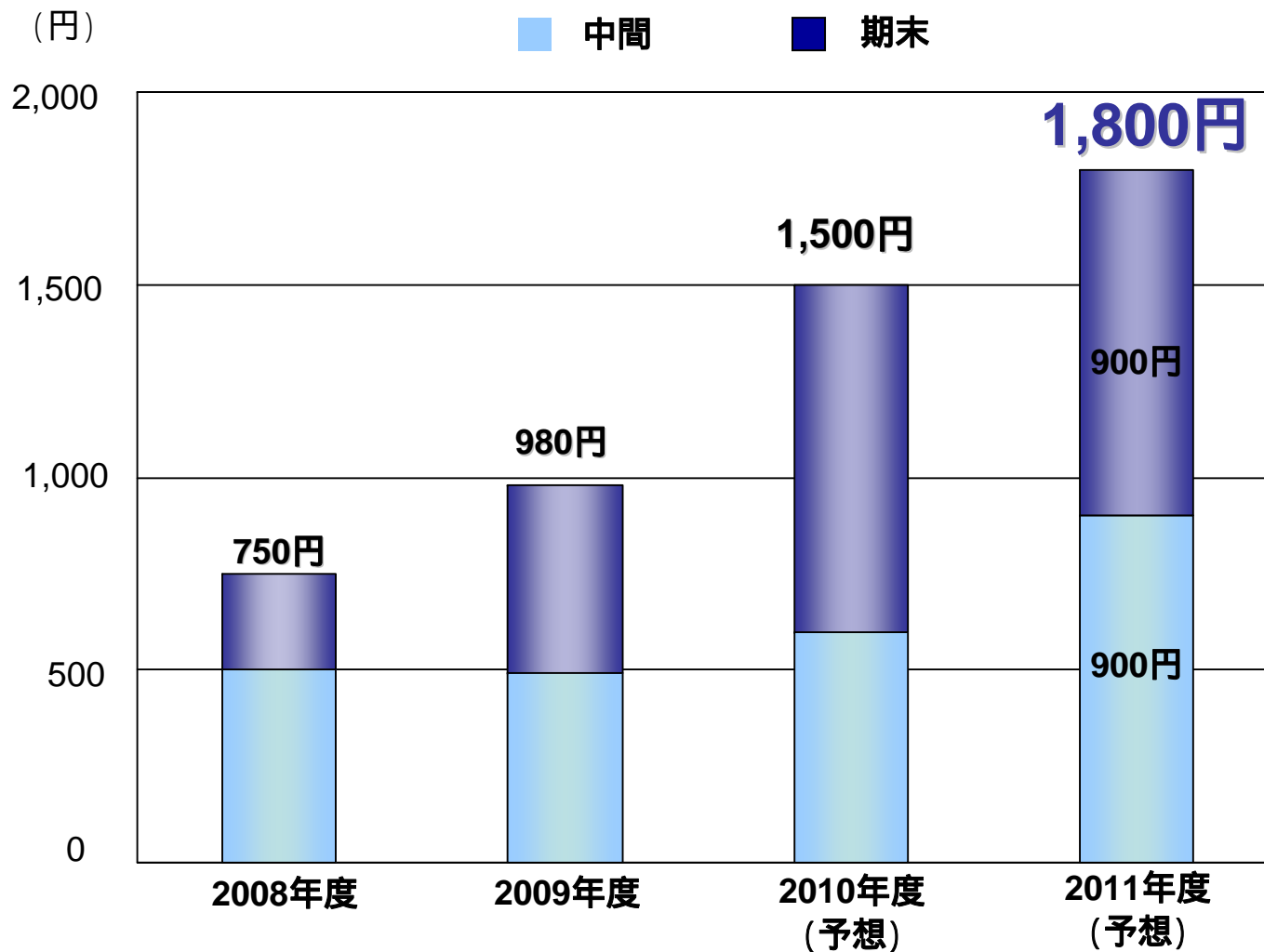
J SPORTSの中間持株会社2社の清算に伴い、税金費用が41億円減少。



# 2011年12月期 1株当たり配当予想金額



## 3期連続増配を計画



- 1 2010年12月期 決算概況
- 2 2010年12月期 業績の解説
- 3 2011年12月期 業績・配当予想
- 4 2011年12月期 重点課題・施策**
- 5 参考資料

新規世帯の 拡大	戦略商品を活用した加入世帯数の拡大
KDDIとの アライアンス推進	検討段階から実行段階へ
メディア事業の 強化	BS放送進出による事業拡大 (J SPORTS) 総合メディア企業としてのメリットを極大化 コミュニティチャンネルの強化
ARPUに寄与する サービスの 開発・展開	既存サービスの見直し 新サービスの積極的開発・展開
経営効率化の 推進	効率化推進により利益率向上へ

## 戦略商品を活用した加入世帯数の拡大

### 1 「J:COM TV My style」

営業・マーケティング施策
<ul style="list-style-type: none"><li>■ ターゲット層への適切なアプローチ (単身、若年層、シニア夫婦世帯)</li><li>■ 効果的広告宣伝活動の展開</li><li>■ 地デジ需要の取り込み</li></ul>

商品力の向上策
<ul style="list-style-type: none"><li>■ VOD見放題パックの強化<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 質の向上</li><li>✓ ラインナップの拡充</li></ul></li></ul>

### 2 「J:COM PHONE プラス」

- au/KDDIユーザーの取り込み
- 利便性を追求したサービス (優遇通話サービス適用範囲の拡大など)

新規加入世帯の拡大へ

# KDDIとのアライアンス推進

## 2010年度の主な成果

### 商品提携

- ・WiMAX：「J:COM WiMax」として提供開始（12月）

### メディア事業

- ・VOD：コンテンツ調達の一元化
- ・コンテンツ相互配信：映画「ラブコメ」の先行配信

### 技術インフラ

- ・次世代STB：12年の市場導入に向けて要件概要を合意

### 販売協力

- ・クロスプロモーション：関西でトライアル実施（8月）

### CATV事業

- ・JCNとの共同プロモーション実施（10月、12月）

## 2011年度の重点取組み

### 商品提携

- ・「J:COM Phone プラス」開始（4月）
- ・auケータイとの優遇通話開始
- ・まとめ請求の開始

### メディア事業

- ・KDDI製作コンテンツの積極活用

### 販売協力

- ・クロスセルの推進（auショップの積極活用）

### 技術インフラ

- ・高度化・効率化に向けた更なる協業

# メディア事業の強化

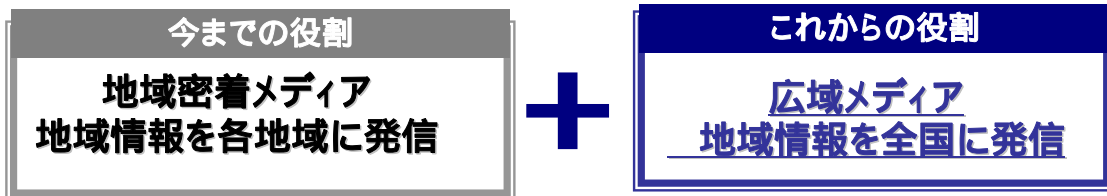
## BS放送進出による事業拡大 (J SPORTS)

- J SPORTS 全4チャンネルがBSに進出
- 開始時期
  - ・ 2011年10月: 「J SPORTS 1」「J SPORTS 2」
  - ・ 残り2CHは2012年春～



## 総合メディア企業としてのメリットを極大化

## コミュニティチャンネルの強化



- ・ コンテンツの質向上
- ・ 放送のHD化を推進



## 既存サービスの見直し・再展開

- SMBサービス
- 安心見守りサービス 他

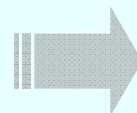
## 新サービスの積極的開発・展開

- 空き帯域を利用したサービス
- TVプラットフォームを利用したサービス
- TV Everywhere型サービス

**ARPUに寄与するサービスを開発・展開**

## 営業利益率の改善

2010年度: **18.5%**



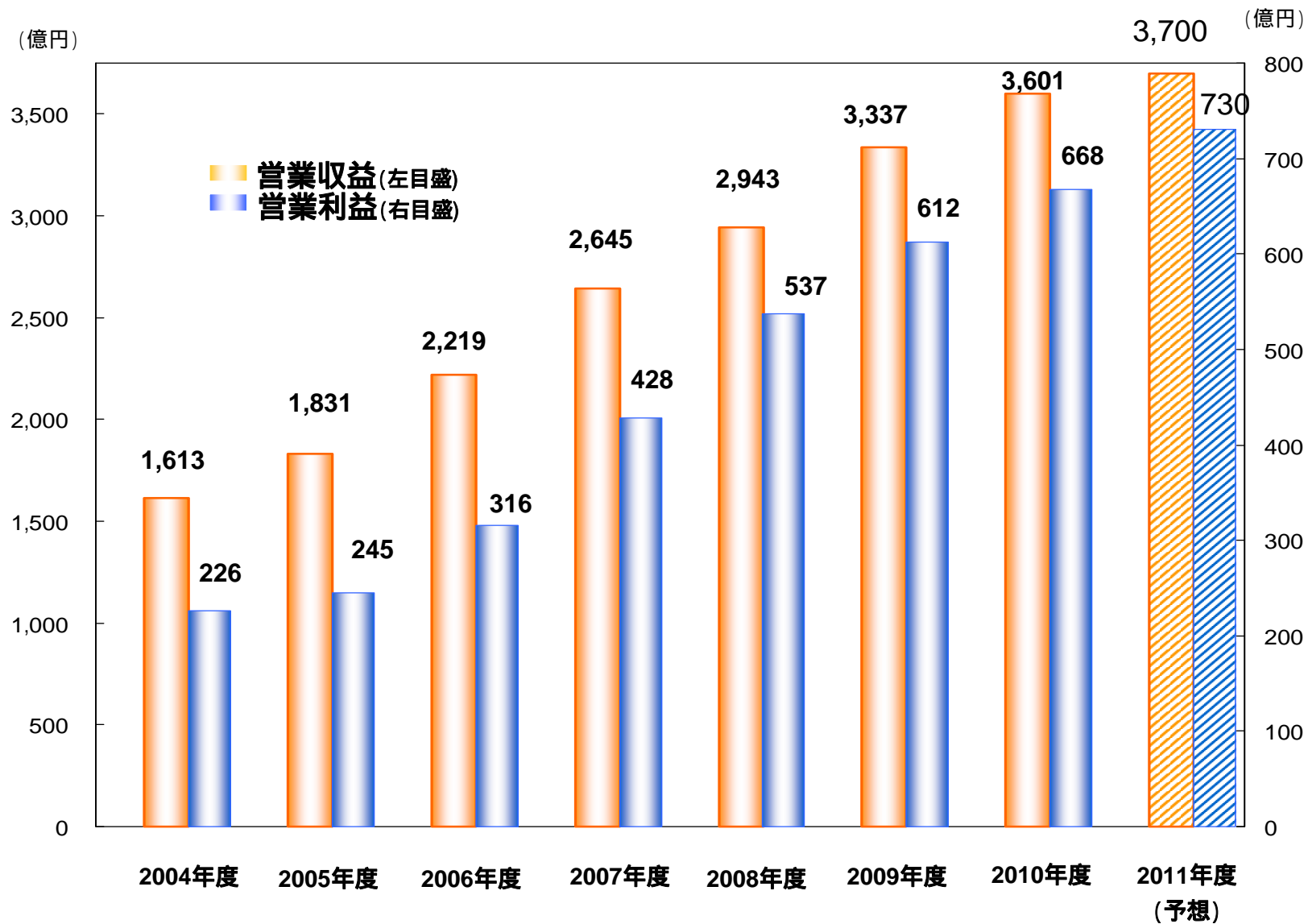
2011年度: **19.7%**

(通期見込み)

- ・ 顧客獲得コスト効率化の追求  
(販売チャネルの多様化を強力に推進)
- ・ 放送 / 制作設備の集約推進
- ・ オペレーションの機能強化、効率化  
(決済情報の電子化等)

など

# 連結業績の推移 <営業収益及び営業利益>



1

2010年12月期 決算概況

2

2010年12月期 業績の解説

3

2011年12月期 業績・配当予想

4

2011年12月期 重点課題・施策

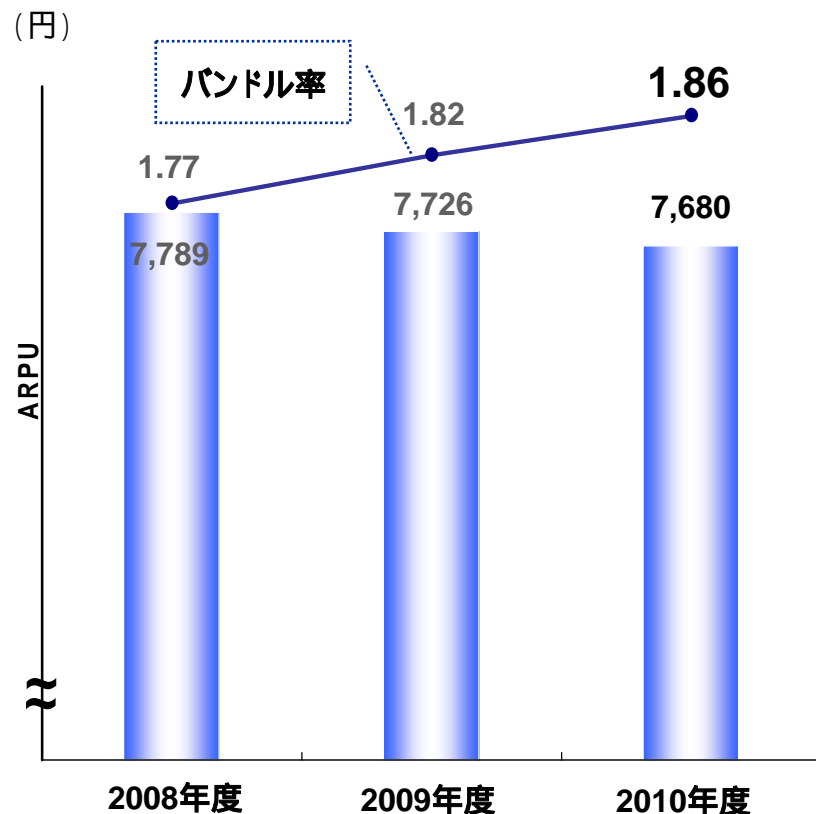
5

参考資料

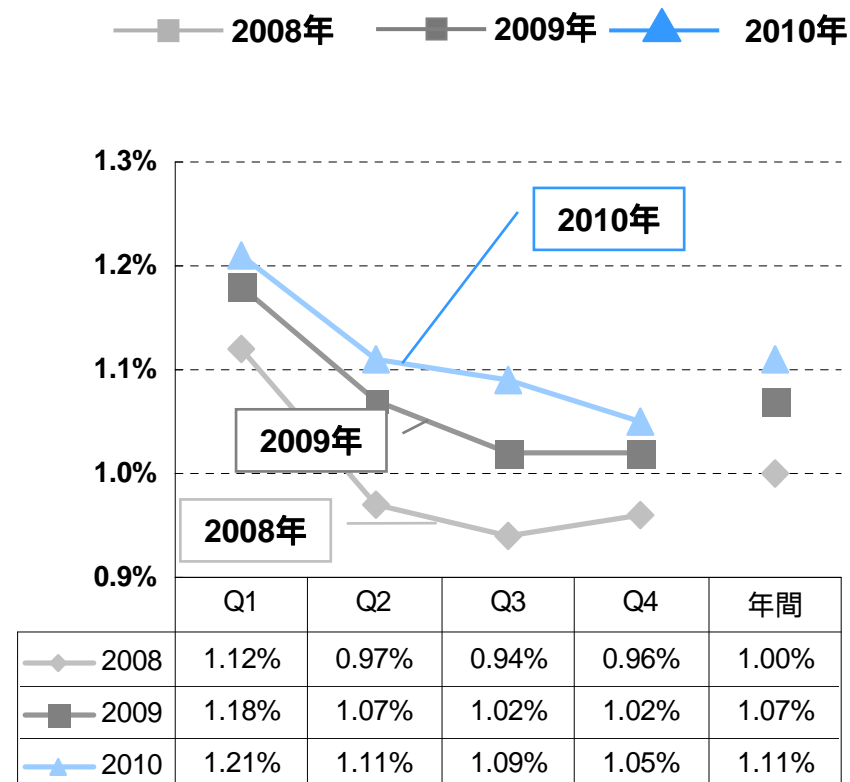
# 2010年12月期 主要オペレーション指標



## ARPU・バンドル率

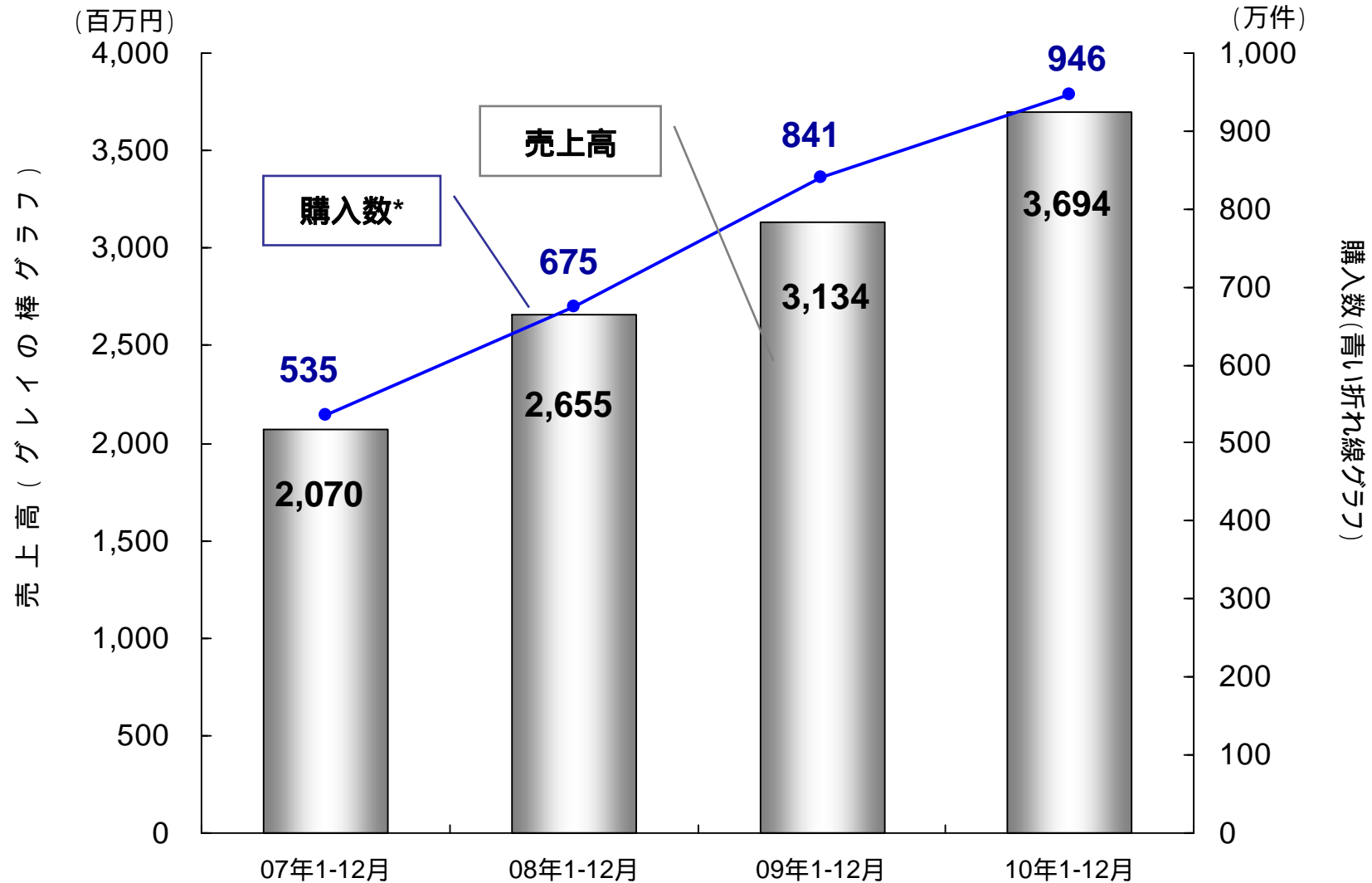


## 平均月次解約率\*



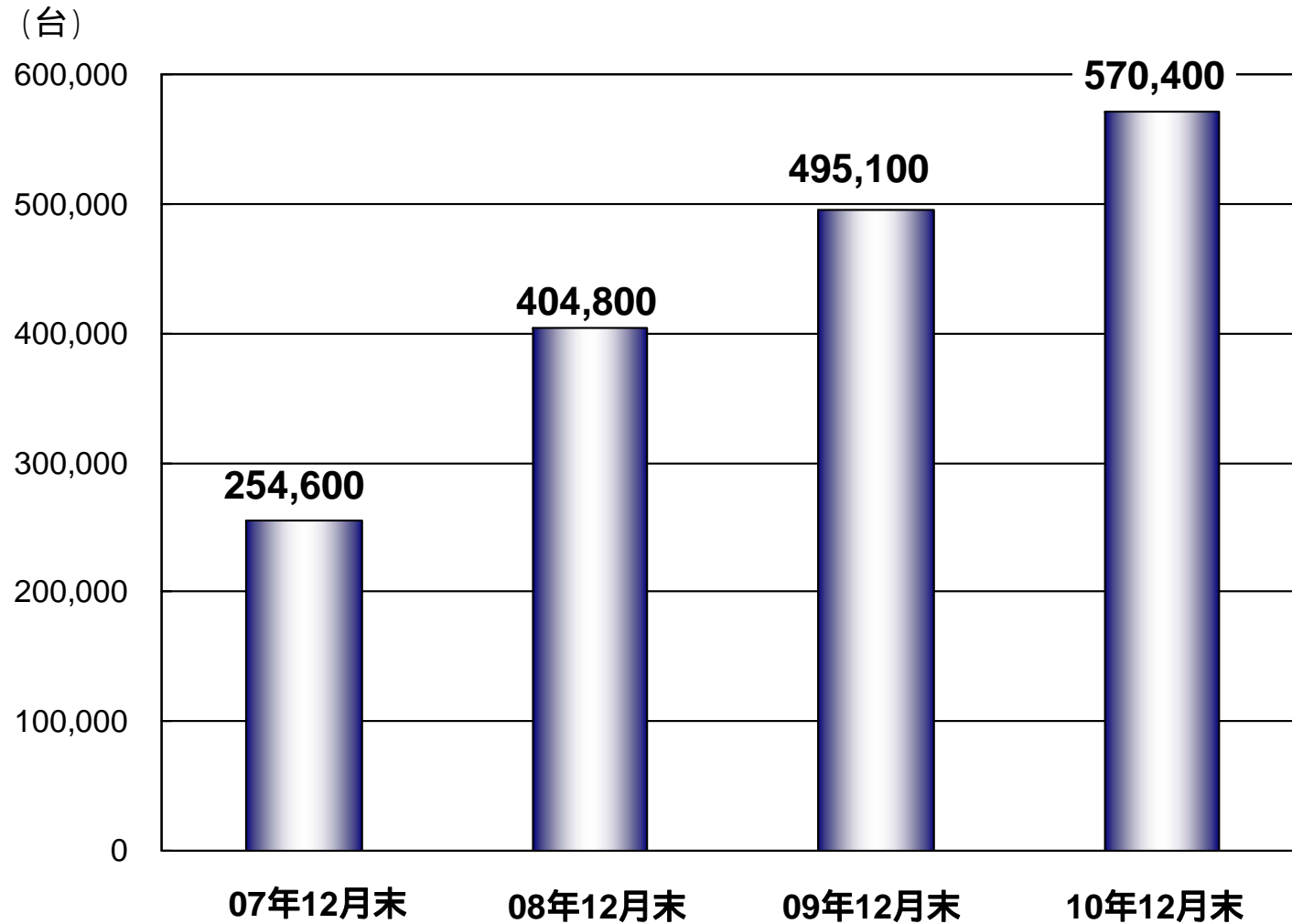
\*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計) ÷ (当該期間の加重平均RGU数) ÷ (当該月数)

## 購入コンテンツ数及び売上高

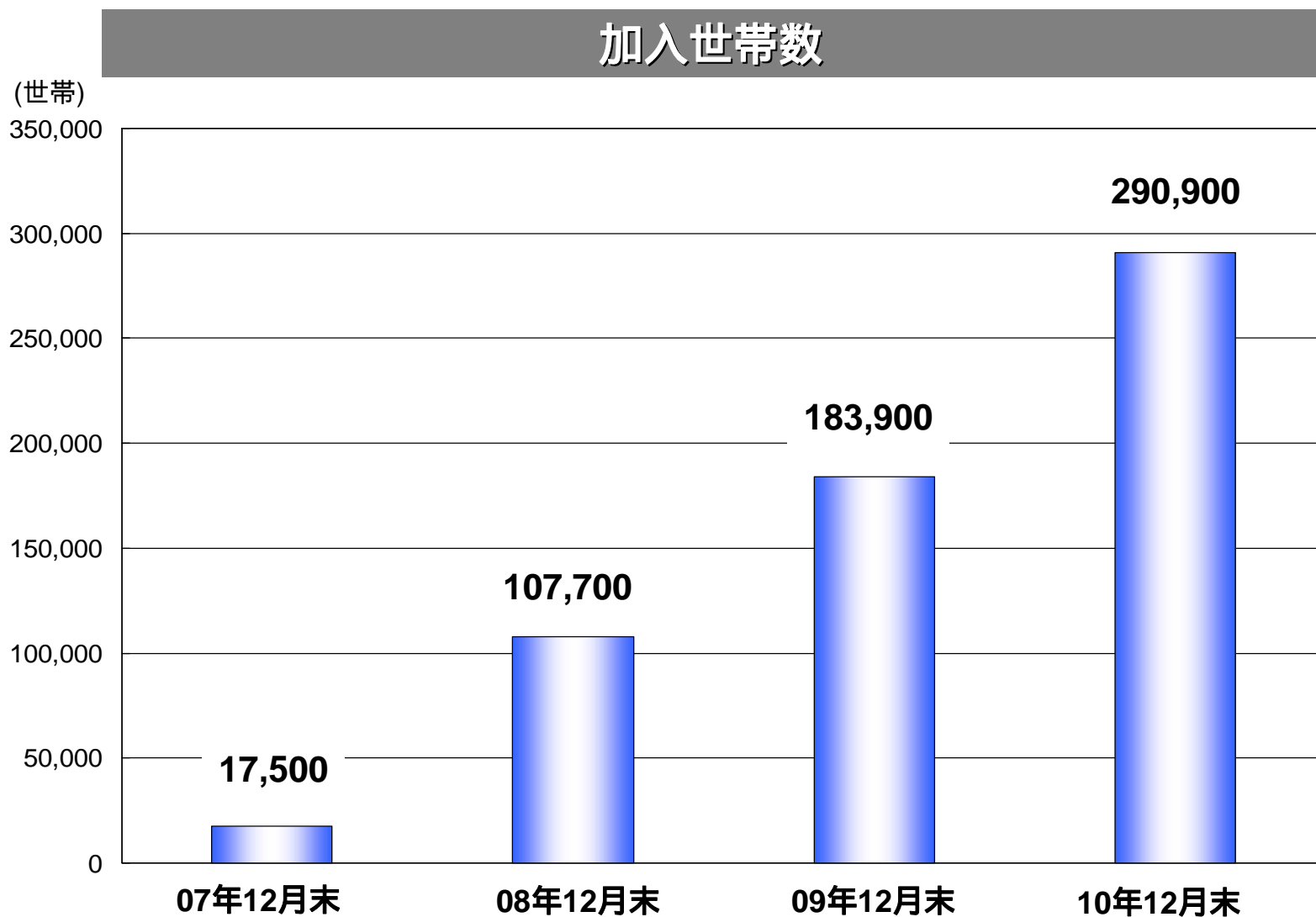


# ハードディスク内蔵型STB「HDR」

## 設置台数



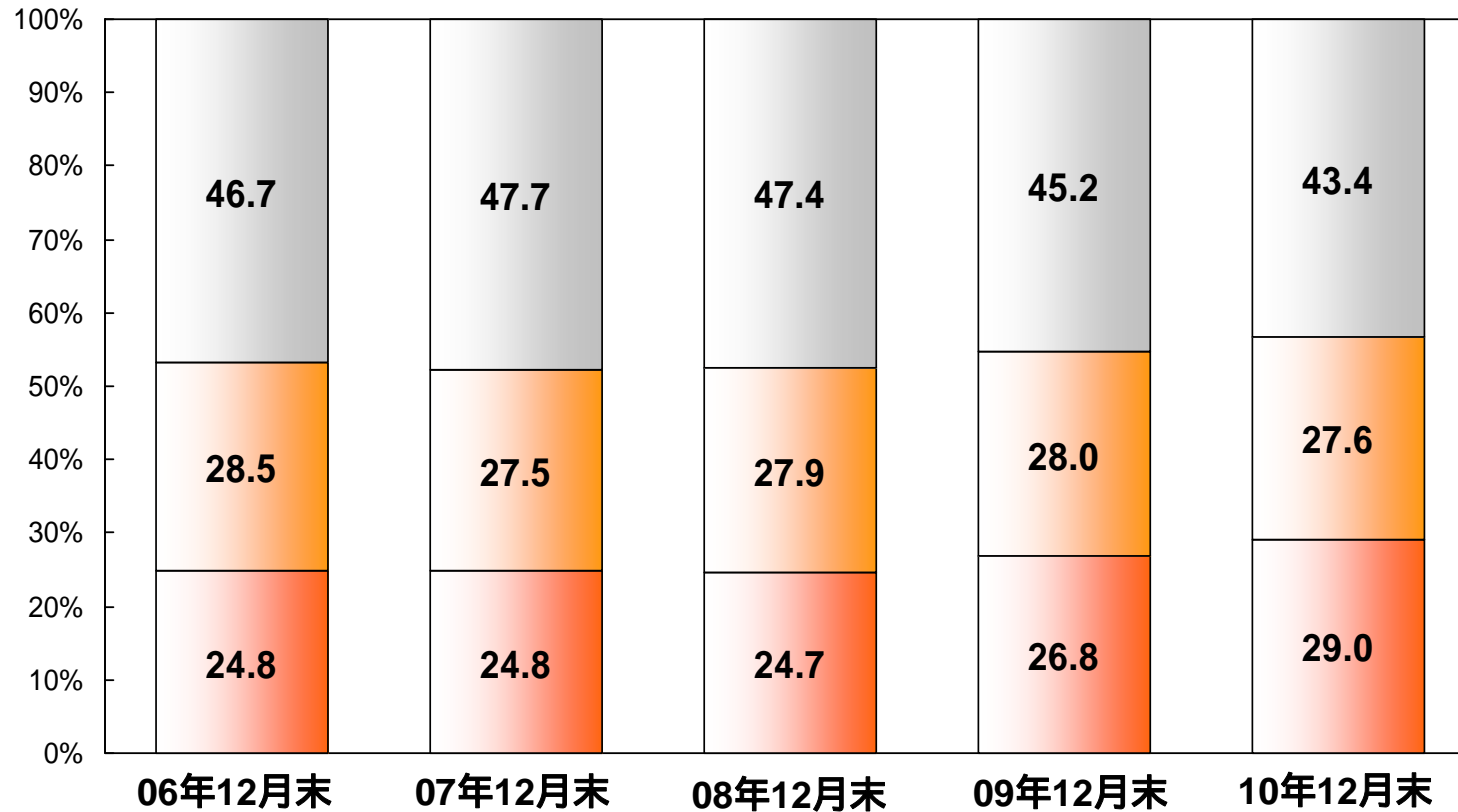
# 160メガ 超高速インターネット接続サービス



# バンドル化の推移

## 加入サービス数別の世帯構成比

■ 3 サービス加入世帯    ■ 2 サービス加入世帯    □ 1 サービス加入世帯



# チャンネル別 視聴可能世帯数



(2010年11月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
<b>ベーシックチャンネル</b>					
ムービープラス ジューターエンテインメント(株)	連結 100%	753万世帯 (753万世帯)	AXN AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	710万世帯 (697万世帯)
LaLa TV ジューターエンテインメント(株)		キッズステーション (株)キッズステーション	654万世帯 (643万世帯)	その他 15%	837万世帯 (830万世帯)
大人の趣味と生活向上 アクトオンTV 株ジュータービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	404万世帯 (403万世帯)	日本映画専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)	その他 9.99%	714万世帯 (697万世帯)
ゴルフネットワーク ジューターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	713万世帯 (707万世帯)	時代劇専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)		768万世帯 (753万世帯)
J sports ESPN, J sports 1, J sports 2, J sports Plus * (株)ジェイ・スポーツ・ブロード・キャストینگ	連結 80.5%	763万世帯 (774万世帯)	日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ビー・シー	その他 9.75%	762万世帯 (759万世帯)
チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	364万世帯 (353万世帯)	<b>オプションチャンネル</b>		
ディスカバリーチャンネル ディスカバリージャパン(株)	持分法 50%	686万世帯 (677万世帯)	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	13万世帯 (12万世帯)
アニマルプラネット アニマルプラネットジャパン(株)	持分法 33.3%	583万世帯 (570万世帯)			

出所: 各社

( )内は2010年8月末現在の視聴可能世帯数

\* J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。